

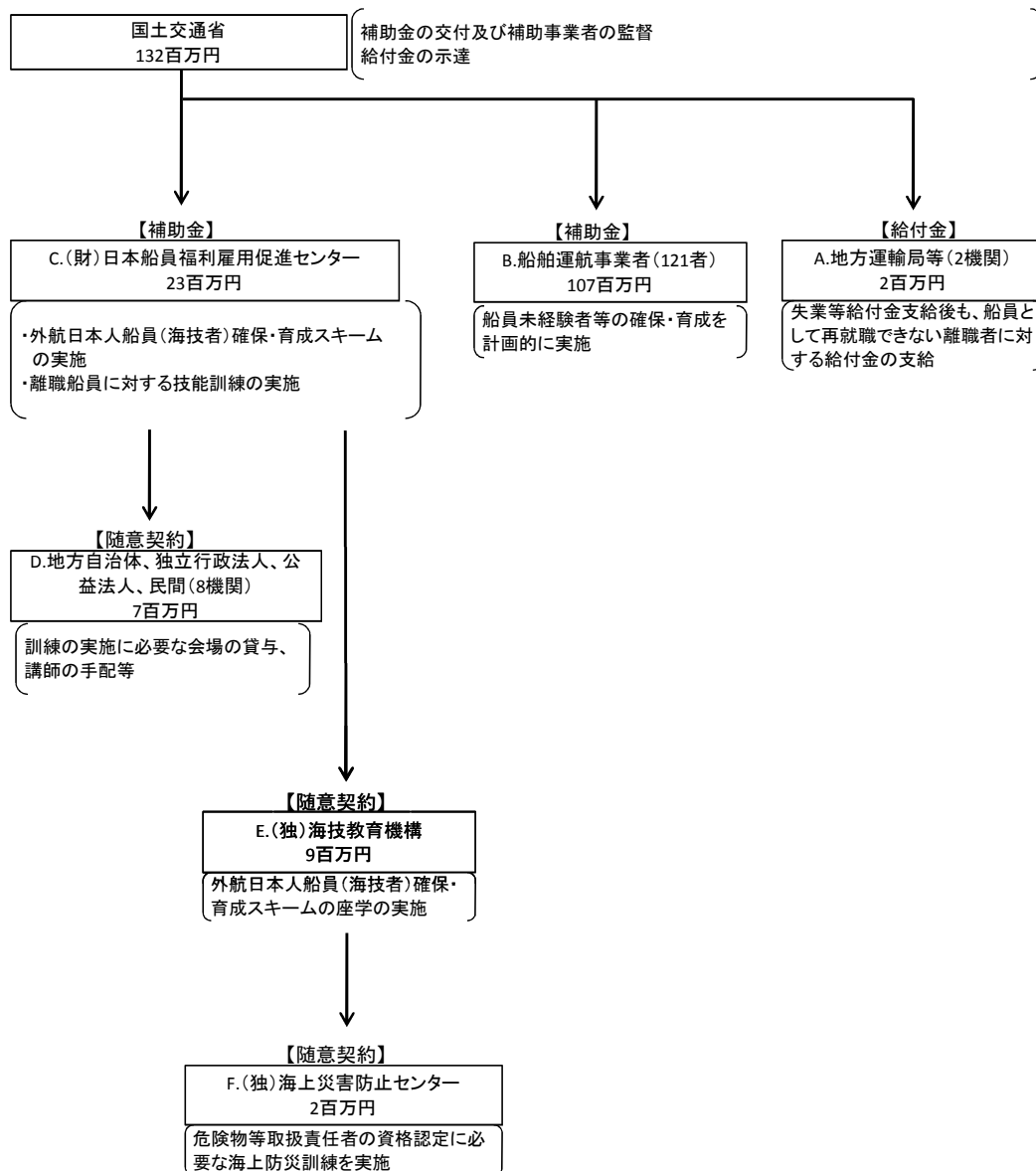
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	海事人材政策課雇用対策室 海事振興企画室		室長 古坂 裕彰 室長 佐藤 三雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するとともに、内航船員の高齢化等に鑑みて、船員の計画的な確保・育成を支援することにより、安定的な海上輸送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員となろうとする者に対して船特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	426	189	154	152		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	0	0	0		
	執行額	435	189	154	152	0		
	執行率 (%)	249	138	132				
57.1%	72.7%	85.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)		成果実績	115	119	集計中	165	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数		活動実績 (当初見込み)	人	985	593	489	-
					(1528)	(550)	()	
単位当たりコスト	269,974(円/人)		算出根拠	24年度執行額/24年度活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	船員離職者職業転換等給付金	2	精査中					
	船員雇用促進対策事業費補助金	150						
	計	152	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みどおり達成しており、安定的かつ効率的な海上輸送を担う船員の採用者数の水準は着実に上昇していることから、事業が効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないものの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めることとする。また、補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しを行い、一層効果的かつ効率的な事業執行に向けて改善を図ることとする。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	347	平成23年	323	平成24年	334

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.(独)海技教育機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	1	研修費	座学、シミュレータ研修の費用	4
			委託費	(独)海上災害防止センターにおける海上防 災訓練の実施	2
			研修生費	支度金、予防接種費等	2
			その他	謝金等	1
計		1	計		9
B.津軽海峡フェリー(株)			F.(独)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	5	訓練費	海上防災訓練の実施	2
計		5	計		2
C.(財)日本船員福利雇用促進センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実 施	9			
委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の 手配等	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	3			
受講手当	座学研修中の手当	1			
旅費	乗船研修等に要する旅費	1			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	1			
その他	研修に必要な補助教材費等	1			
計		23	計		0
D.(独)海上災害防止センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	—	—
2	神戸運輸監理部	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	5	—	—
2	イノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
3	英雄海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
5	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
6	鶴丸海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
7	オーシャントランス株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
8	株式会社名門大洋フェリー	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
9	鹿児島船舶株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
10	太平洋フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—

C. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本船員福利雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	23	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体、民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海上災害防止センター	技能訓練の実施	4	随契	100%
2	広島海技学院	技能訓練の実施	1	随契	100%
3	宇城市	技能訓練の実施	1	随契	100%
4	尾道海技学院	技能訓練の実施	1	随契	100%
5	関門海技協会	技能訓練の実施	0	随契	100%
6	気仙沼水産振興センター運営協議会	技能訓練の実施	0	随契	100%
7	日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0	随契	100%
8	愛南町	技能訓練の実施	0	随契	100%
9					
10					

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	9	随契	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	海上防災訓練の実施	2	随契	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					